

取締役会議長メッセージ



次の成長ステージを支える ガバナンスの進化を目指して

取締役
取締役会議長
種橋 牧夫

持続的成長と中長期的な企業価値向上を見据えて、当社は最適なコーポレート・ガバナンスの機能強化に努めています。当社では、より有用で多角的な議論を行うため、取締役会の構成・運営面を中心に様々な工夫を重ねてきました。2025年には社外取締役に1名増員し、社外取締役は総勢5名、うち2名は女性取締役となり、多様性が高まりました。こうした幅広い経験や視点を持つ陣容への変化が、当社の取締役会における議論の質向上につながっています。

私は、社外取締役に、高い見識や専門性に加え、当社の事業特性や企業文化を理解し、中長期的な企業価値向上の観点から本質的な論点を見極める力が求められると考えています。そうした観点を踏まえ、現在の5名の社外取締役が持つ多角的な視点や豊富な経営経験を最大限活かしながら、取締役会議長として率直な議論を促し、取締役会のさらなる実効性向上につなげていきます。

当社は本年、現中計で掲げた利益目標などの一部前倒し達成を見込み、事業利益は1,020億円となる見通しです。この好調な業績に満足することなく、利益規模や従業員の拡大に合わせて、これまで有効だった仕組みや慣行を改めて見直す必要があります。

今後の取締役会には、企業規模の拡大に対応した客観性・透明性の高いガバナンス体制の確立と、企業文化の強みを維持しながら次の成長ステージを支える役割が求められていると認識しています。

当社では取締役会の諮問機関として指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置していますが、その機能をさらに充実させていくべきだと考えています。まず、指名諮問委員会については、次世代経営者の候補を選ぶための母集団をどのように構築し、どのような評価軸で見極めていくのか、より客観的な枠組みを整備していく必要があります。報酬諮問委員会においては、社内取締役の報酬体系を見直し、業績連動報酬・株式報酬の比率を引き上げました。一方で、評価の方法や重視する指標などの詳細設計については、今後の検討課題と認識していますので、より透明性を高め、中長期的な視野での経営を支える制度の構築を目指します。

取締役会は、常に良い緊張感を備えた議論の場であるべきであり、それが保てなければ、企業としての持続的成長もかきません。時間の経過によって同質化が進んでしまうのは組織の宿命ですが、それを乗り越えるためには、常に多様性を加えていく努力と、事業規模の拡大に合わせた柔軟な体制の変化が必要です。その取り組みが、当社グループ全体のパフォーマンスを高め、これまで培ってきたすばらしい企業文化にさらに厚みを持たせることにつながります。私自身も取締役会議長として、変化を恐れることなく、次の成長ステージを支えるため、取締役会の実効性向上とガバナンスの進化に率先して取り組んでいきます。